



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 大都魚類株式会社
コード番号 8044 URL <http://www.daitogyorui.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 青木信之
(氏名) 宮澤栄三
TEL 03-5565-8112
配当支払開始予定日 平成26年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	127,531	1.4	701	—	746	—	459	—
25年3月期	125,753	△8.8	△1,602	—	△1,537	—	△4,853	—

(注) 包括利益 26年3月期 527百万円 (—%) 25年3月期 △4,747百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	14.59	—	7.1	3.4	0.5
25年3月期	△154.10	—	△55.6	△5.7	△1.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 46百万円 25年3月期 35百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	21,205	6,588	31.1	209.20
25年3月期	22,659	6,483	27.8	200.03

(参考) 自己資本 26年3月期 6,588百万円 25年3月期 6,299百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	328	△31	△640	2,618
25年3月期	4,490	57	△4,238	2,962

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	3.00	3.00	94	—	1.1
26年3月期	—	—	—	3.00	3.00	94	20.6	1.5
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		37.8	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	△5.9	350	△50.1	340	△54.4	250	△45.6	7.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P13「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	31,622,740 株	25年3月期	31,622,740 株
26年3月期	130,070 株	25年3月期	127,427 株
26年3月期	31,493,789 株	25年3月期	31,495,727 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	113,594	△0.2	500	—	551	—	474	—
25年3月期	113,871	△3.1	△1,516	—	△1,846	—	△5,051	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	15.08	—
25年3月期	△160.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	20,371		6,311		31.0		200.40	
25年3月期	21,215		5,922		27.9		188.05	

(参考) 自己資本 26年3月期 6,311百万円 25年3月期 5,922百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、不確定要素が含まれていること、並びに様々な要因により大きく異なる可能性があることにご留意ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P 2
(1) 経営成績に関する分析	P 2
(2) 財政状態に関する分析	P 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P 3
2. 企業集団の状況	P 4
3. 経営方針	P 5
(1) 会社の経営の基本方針	P 5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	P 5
4. 連結財務諸表	P 6
(1) 連結貸借対照表	P 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 8
(連結損益計算書)	P 8
(連結包括利益計算書)	P 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P13
(継続企業の前提に関する注記)	P13
(連結の範囲に関する事項の変更)	P13
(会計方針の変更)	P13
(セグメント情報等)	P13
(1株当たり情報)	P15
(重要な後発事象)	P15
5. その他	P15
(1) 役員の変動	P15
(2) その他	P15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、日銀の金融緩和政策や政府主導による経済政策等により超円高の緩和と株価の動向等により景気に曙光がさし、企業業績も回復傾向となっておりまいりました。一方、グローバルには無国籍化した金融エネルギーの制御困難化、世界の複数地域での地政学的リスクの増大、我が国では本年4月の消費税増税による消費への影響等、景気の先行につきましては依然として不透明な状況が続いております。

食品流通業界におきましても、個人消費が十分に回復しない中、業種、業態及びチャネルを超えた競争と消費の一部には良好な兆しは垣間見えることもありますが、節約志向が続き、依然として厳しい経営環境となっております。

こうした環境の中、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は取扱数量が前年対比若干減少しましたが、取扱品目の単価上昇により、前連結会計年度に比べ（以下同じ）1.4%増収の1,275億31百万円になりました。利益につきましては、前年の冷凍鮭鱒による多額の損失の解消及び魚価の上昇、コストの低減等により売上総利益は26.5%増益の70億90百万円となり、営業利益は7億1百万円、経常利益は7億46百万円、当期純利益は4億59百万円となりました。

なお、当社連結子会社であったガルフ食品(株)は、同社の将来構想等につき相手株主と協議の結果、本年3月に同社株式を売却し、当期末時点より当社連結子会社から除外いたしました。

当連結会計年度における事業別の概況は、次のとおりであります。

[水産物卸売]

売上高1,121億25百万円と0.2%の減収、前年の冷凍鮭鱒による多額の損失が解消したことと各事業の収益率改善等によりセグメント利益は4億6百万円となりました。

[不動産賃貸]

売上高2億47百万円と11.0%の減収、セグメント利益は95百万円と13.4%の減益となりました。

[水産物その他]

売上高151億58百万円と15.8%の増収、セグメント利益は1億99百万円と129.6%の増益となりました。

(今後の見通し)

当社グループでは、平成26年度の経営目標として、売上高1,200億円、営業利益3億50百万円、経常利益3億40百万円としております。

次年度計画は、ガルフ食品(株)が連結子会社より外れることによる減収、新業務システム導入コスト等による経費増により減益計画となります。

なお、新システム導入コストは、初期コストと新旧併用コスト等一時的なものがあり、翌年以降には軽減されるものであります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ（以下同じ）、売掛債権の減少や固定資産の売却、連結子会社の除外等により14億54百万円減の212億5百万円となりました。

有利子負債は4億90百万円減の73億50百万円となりました。純資産は連結子会社の除外により少数株主持分が減少したものの、当期純利益の計上により1億5百万円増の65億88百万円となり、自己資本比率は31.1%（前連結会計年度末27.8%）となりました。

また、前連結会計年度に「長期貸付金」へ計上していたアトランティス社宛貸付金23億30百万円について、返済の停止から1年が経過したこと及びその後の同社の状況に変化が無いことから、当連結会計年度より「破産更生債権等」へ振り替えております。なお、当該貸付金に対しては前連結会計年度において全額貸倒引当金を計上しており、当連結会計年度の損益に影響はありません。

キャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益の計上等により、営業活動によるキャッシュ・フローは3億28百万円の増加となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の売却による収入があったものの、連結子会社株式の売却による支出等により、31百万円の減少となり、財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の減少等により、6億40百万円の減少となりました。

この結果、現金及び現金同等物期末残高は3億44百万円減少し、26億18百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	33.7	34.0	36.1	27.8	31.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.1	10.9	11.6	14.2	18.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	3.8	29.9	76.1	7.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主に対する利益分配は重要な基本政策の一つであると認識しております。当期の経営成績は前年対比大幅に好転しましたが、配当の安定性・継続性を重視し、当期の配当につきましても、1株当たり3円の配当を実施する予定であります。

また、次期につきましても、1株当たり3円の配当を継続する予定であります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社3社及び関連会社2社で構成され、水産物の卸売業及びその商品の売買を主な事業内容として、更に各事業に関連する物流事業を行っております。また、当社の親会社である(株)マルハニチロホールディングスは、平成26年4月1日付で、その子会社である(株)マルハニチロ水産を存続企業とし、他グループ4社と合併いたしました。なお新たに親会社となった(株)マルハニチロ水産は、同日付で商号をマルハニチロ(株)に変更しております。

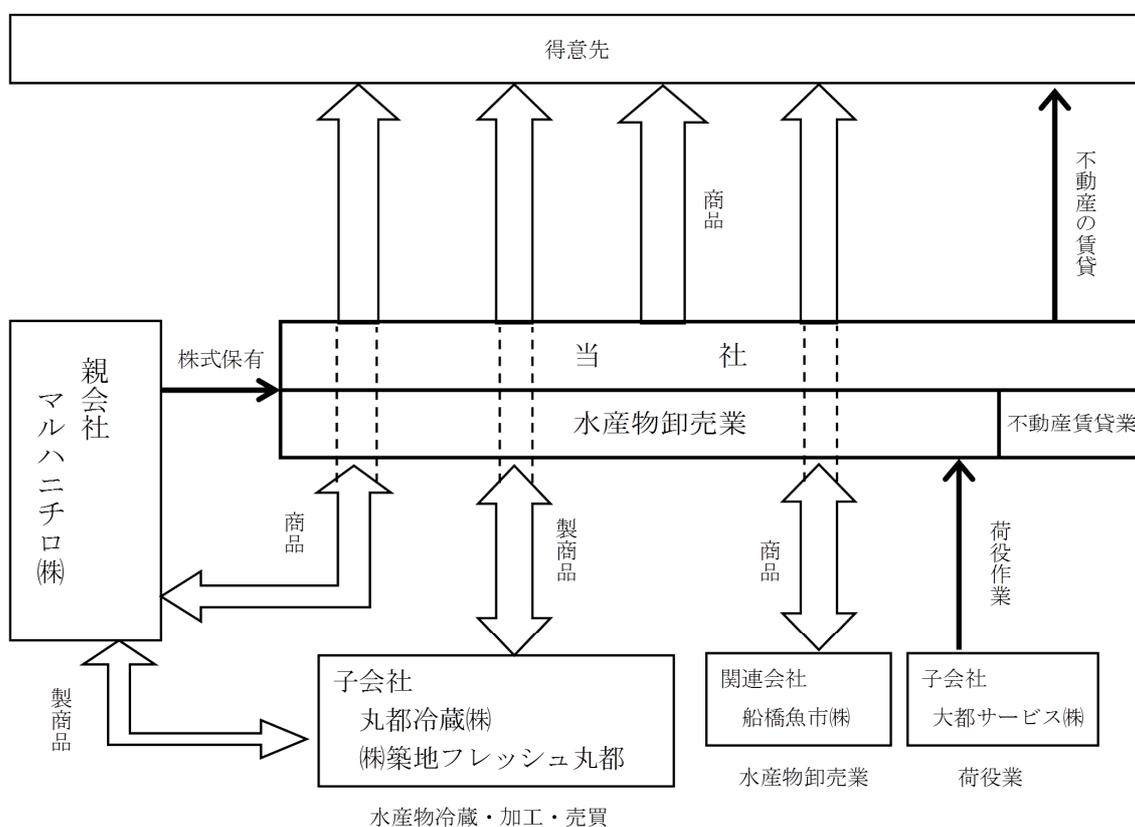
当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次の通りであります。

水産物卸売	当社と関連会社船橋魚市(株)及び船橋魚類(株)が携わっており、互いに商品の一部を売買しております。また、子会社大都サービス(株)は水産物の荷役業務を行っております。
不動産賃貸	当社と子会社(株)築地フレッシュ丸都が行っております。
水産物その他	子会社丸都冷蔵(株)は水産物の製造・加工を主な事業とし、子会社(株)築地フレッシュ丸都は水産物の加工・販売を営み、それぞれ製品・商品の一部について当社と売買を行っております。

なお、セグメント情報における報告セグメントは、上記「水産物卸売」、「不動産賃貸」及び「水産物その他」であります。

また、当社連結子会社であったガルフ食品(株)は、平成26年3月31日付で株式を売却し当社の持分が低下したことにより、連結の範囲から除外しております。

事業の系統図は次の通りであります。



連結子会社、非連結子会社及び関連会社は次の通りであります。

連結子会社	丸都冷蔵(株)	水産物の冷蔵・加工及び販売
	(株)築地フレッシュ丸都	水産物の加工及び販売
非連結子会社	大都サービス(株)	水産物の荷役作業
持分法適用関連会社	船橋魚市(株)	水産物卸売業
持分法非適用関連会社	船橋魚類(株)	水産物卸売業

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、中央卸売市場の卸売業者である当社並びに水産物加工販売を営む丸都冷蔵(株)、(株)築地フレッシュ丸都の二つの業態に大別されますが、業容の中心は卸売業であります。

当社は、東京都中央卸売市場の水産物卸売会社であり、私企業ではありますが、水産物の安定供給という公共的な側面を持った企業であります。卸売市場システムは、生鮮食品流通の根幹ですが、その中枢的役割を担っているのが卸売業者であり、市場は卸売業者に対する信頼によって支えられているといっても過言ではありません。しかしながら、近年の水産物の構造変化と流通の多様化は、卸売業者間に厳しい競争を強いるとともに、近隣市場間の競合、業態及びチャネルを超えた競争を加速させております。

当社は、平成24年度を「大都グループリセットの年」との位置づけで経営改善に取り組み、平成25年度にその効果を生み出すことができました。今後も経営体質の強化を図り、適正な収益の確保に努め、信頼される卸売業者としての地歩を固めるとともに、市場による流通システムの維持拡大を目指し、水産物の安定供給に資することを基本方針といたします。併せて当社グループでは「地域や環境に十分配慮した健全な事業活動」を通じて、食の「安全・安心」を提供することを旨とし、社会に貢献することを経営理念としております。

健全で信頼される企業経営のために、公正であり、常に透明性を確保し、グループ会社を含めたガバナンスが着実に実行される企業を目指し、業績向上に一層努力を傾注していく所存であります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、創業66年の継承すべき良き伝統と、時代と環境に適応する変革により、また、マルハニチログループも含めたネットワークを活かすことにより、収益力の強化、財務体質の回復と強化を目指してまいります。

会社として、集荷・販売強化のための営業力強化、豊洲新市場への移転準備、企業の根幹である人材の育成とその活用、収益改善をサポートするための経費削減といった課題に対処するために各委員会等にて活動を進めています。また、平成25年度導入予定で、卸売市場を取り巻く環境変化に適応し、業務の効率化と最適化を実現するため、新業務システムの開発を行ってまいりましたが、システム開発の遅れにより平成26年度導入予定に現時点では変更しております。なお、本年も企業として基本であるコンプライアンス、食の「安全・安心」等のための品質管理については、組織並びに委員会活動等を通じて引き続き強化推進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,962	2,618
受取手形及び売掛金	8,446	7,659
商品及び製品	4,510	4,643
原材料及び貯蔵品	136	185
繰延税金資産	34	73
その他	194	136
貸倒引当金	△271	△364
流動資産合計	16,014	14,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,556	4,346
減価償却累計額	△2,638	△2,711
建物及び構築物（純額）	1,918	1,635
機械装置及び運搬具	547	545
減価償却累計額	△473	△482
機械装置及び運搬具（純額）	74	63
土地	2,715	2,659
建設仮勘定	—	10
その他	698	706
減価償却累計額	△452	△532
その他（純額）	245	174
有形固定資産合計	4,953	4,543
無形固定資産		
投資その他の資産	348	311
投資有価証券	758	815
長期貸付金	2,330	—
破産更生債権等	843	3,143
繰延税金資産	21	11
その他	270	226
貸倒引当金	△2,880	△2,798
投資その他の資産合計	1,344	1,398
固定資産合計	6,645	6,252
資産合計	22,659	21,205

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,274	4,368
短期借入金	7,840	7,350
未払法人税等	10	55
賞与引当金	9	7
その他	884	543
流動負債合計	14,019	12,325
固定負債		
繰延税金負債	7	75
退職給付引当金	1,242	—
退職給付に係る負債	—	1,315
その他	907	900
固定負債合計	2,157	2,291
負債合計	16,176	14,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,628	2,628
資本剰余金	1,628	1,628
利益剰余金	1,850	2,189
自己株式	△22	△23
株主資本合計	6,084	6,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215	223
退職給付に係る調整累計額	—	△58
その他の包括利益累計額合計	215	165
少数株主持分	183	—
純資産合計	6,483	6,588
負債純資産合計	22,659	21,205

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	125,753	127,531
売上原価	120,149	120,440
売上総利益	5,604	7,090
販売費及び一般管理費	7,207	6,389
営業利益又は営業損失(△)	△1,602	701
営業外収益		
受取利息	8	1
受取配当金	21	22
貸倒引当金戻入額	61	—
持分法による投資利益	35	46
その他	16	21
営業外収益合計	143	92
営業外費用		
支払利息	58	43
その他	18	4
営業外費用合計	77	47
経常利益又は経常損失(△)	△1,537	746
特別利益		
固定資産売却益	0	44
受取補償金	18	—
その他	0	—
特別利益合計	18	44
特別損失		
固定資産処分損	11	78
子会社株式売却損	—	32
貸倒引当金繰入額	2,330	—
ゴルフ会員権評価損	16	—
その他	7	1
特別損失合計	2,366	112
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,884	677
法人税、住民税及び事業税	27	129
法人税等調整額	922	29
法人税等合計	949	158
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△4,834	519
少数株主利益	18	59
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,853	459

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△4,834	519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87	8
その他の包括利益合計	87	8
包括利益	△4,747	527
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,766	467
少数株主に係る包括利益	18	59

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,628	1,628	6,798	△22	11,032
当期変動額					
剰余金の配当			△94		△94
当期純利益又は当期純損失(△)			△4,853		△4,853
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△4,948	△0	△4,948
当期末残高	2,628	1,628	1,850	△22	6,084

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	128	—	128	164	11,325
当期変動額					
剰余金の配当					△94
当期純利益又は当期純損失(△)					△4,853
自己株式の取得					△0
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	87	—	87	18	105
当期変動額合計	87	—	87	18	△4,842
当期末残高	215	—	215	183	6,483

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,628	1,628	1,850	△22	6,084
当期変動額					
剰余金の配当			△94		△94
当期純利益又は当期純損失(△)			459		459
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△25		△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	339	△0	338
当期末残高	2,628	1,628	2,189	△23	6,423

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	215	—	215	183	6,483
当期変動額					
剰余金の配当					△94
当期純利益又は当期純損失(△)					459
自己株式の取得					△0
連結範囲の変動					△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	△58	△50	△183	△233
当期変動額合計	8	△58	△50	△183	105
当期末残高	223	△58	165	—	6,588

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,884	677
減価償却費	233	229
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,820	11
受取利息及び受取配当金	△30	△23
支払利息	58	43
売上債権の増減額(△は増加)	841	618
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,906	△182
仕入債務の増減額(△は減少)	673	△752
その他	946	△232
小計	4,564	389
利息及び配当金の受取額	30	29
利息の支払額	△58	△43
法人税等の支払額	△44	△47
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,490	328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△331
有形及び無形固定資産の取得による支出	△355	△43
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	300
短期貸付金の増減額(△は増加)	13	3
長期貸付金の回収による収入	149	—
その他	251	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	57	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,080	△490
配当金の支払額	△94	△94
その他	△63	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,238	△640
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	309	△344
現金及び現金同等物の期首残高	2,653	2,962
現金及び現金同等物の期末残高	2,962	2,618

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲に関する事項の変更)

ゴルフ食品㈱は、平成26年3月31日に株式を売却したことにより当社の持分比率が低下したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,315百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が58百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は1.87円減少しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、「水産物卸売」、「不動産賃貸」及び「水産物その他」の3報告セグメントとしております。

(1) 事業セグメントを識別するために用いた方法

基本的に会社別、製品・サービス別に識別しており、水産物の販売については卸売市場法及び関連条例等の規制環境を組み合わせて識別しております。

(2) 集約した事業セグメント

「水産物卸売」に当社の「卸売市場における水産物の売買・販売の受託を基本とした卸売」を集約しております。

「不動産賃貸」に当社の「オフィスビル・マンション等の賃貸」及び㈱築地フレッシュ丸都の「配送センターの賃貸」を集約しております。

「水産物その他」に丸都冷蔵㈱の「水産物の冷蔵、加工及び販売」、㈱築地フレッシュ丸都の「水産物の加工及び販売」を集約しております。なお、ゴルフ食品㈱は平成26年3月31日に株式を売却したことにより当社の持分比率が低下したため、連結の範囲から除外しております。

(3) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「水産物卸売」	水産物の卸売(卸売市場を経由する水産物を主とする)
「不動産賃貸」	不動産の賃貸
「水産物その他」	水産物の冷蔵、加工及び販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	水産物卸売	不動産賃貸	水産物その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	112,389	277	13,086	125,753
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,204	17	1,473	2,695
計	113,594	295	14,559	128,449
セグメント利益又は損失(△)	△1,800	110	87	△1,602
セグメント資産	18,214	1,784	2,660	22,659
その他の項目				
減価償却費	110	52	70	233
持分法適用会社への投資額	135	—	—	135
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	336	—	25	361

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	水産物卸売	不動産賃貸	水産物その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	112,125	247	15,158	127,531
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,204	17	1,753	2,976
計	113,330	265	16,912	130,507
セグメント利益	406	95	199	701
セグメント資産	17,750	1,476	1,978	21,205
その他の項目				
減価償却費	126	42	60	229
持分法適用会社への投資額	176	—	—	176
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	38	4	19	62

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
報告セグメント計	128,449	130,507
セグメント間取引消去	△2,695	△2,976
連結財務諸表の売上高	125,753	127,531

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	200円3銭	209円20銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△154円10銭	14円59銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	△4,853	459
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(百万円)	△4,853	459
期中平均株式数(株)	31,495,727	31,493,789

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動(平成26年6月24日付予定)

① 新任取締役候補

木谷 昌宏 (現 常勤監査役)
宮田 昭彦 (現 執行役員冷凍第二部長)

② 新任監査役候補

宮村 真介 (現 マルハニチロ(株)経営企画部副部長役)

(2) その他

該当事項はありません。